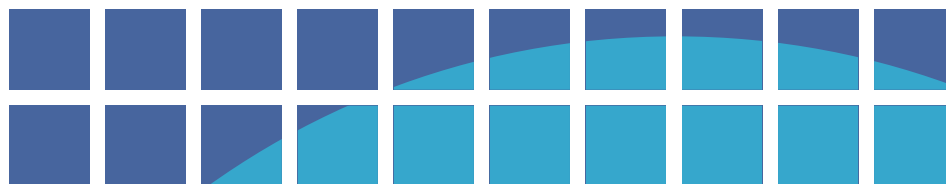


第 130 期  
報告書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

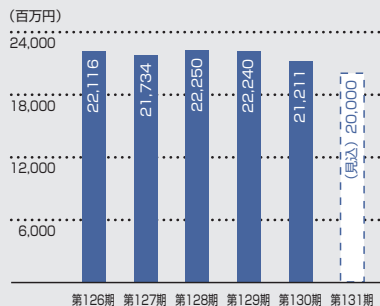




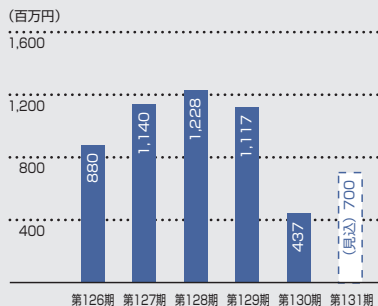
# Financial Highlights

## 連結財務ハイライト

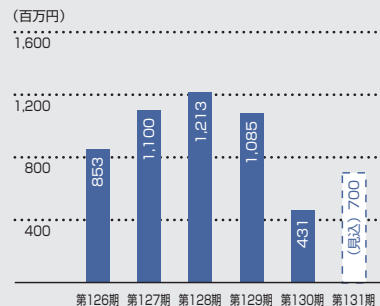
### ◎営業収益



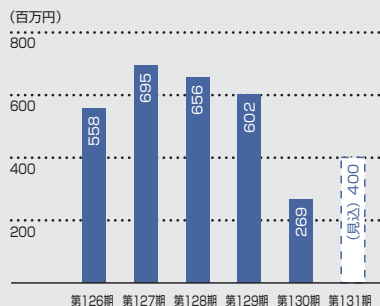
### ◎営業利益



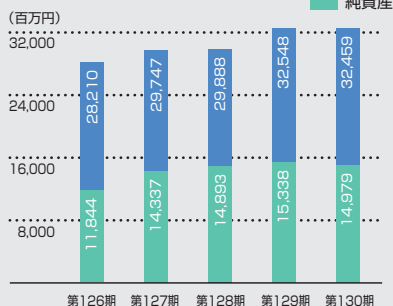
### ◎経常利益



### ◎当期純利益



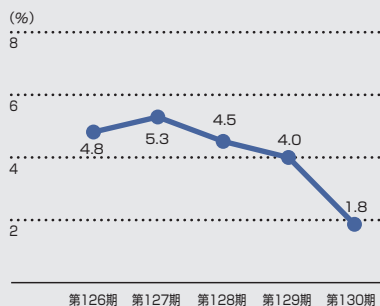
### ◎総資産・純資産



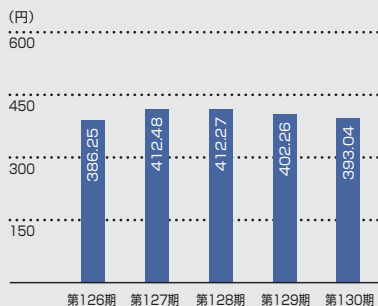
### ◎自己資本比率



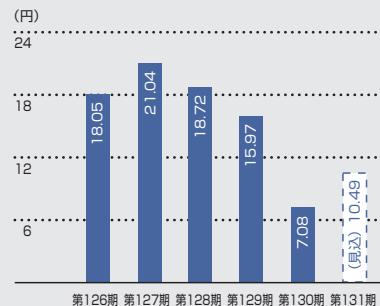
### ◎自己資本利益率



### ◎1株当たり純資産額



### ◎1株当たり当期純利益





# To Our Shareholders

株主の皆様へ

## 関東および中部圏を拠点として、 きらりと光る総合物流企業を目指す。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社グループ第130期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の報告書をお届けいたします。

### 営業の概要

当連結会計年度における日本経済は、欧米の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱を受け、景気の減速感が急速に強まる中で推移いたしました。

輸出依存型製造業を中心とした企業収益の悪化は、生産と設備投資の減少、雇用不安による個人消費の一段の冷え込みをもたらし、景気は歴史的な後退局面にあることが鮮明となりました。

物流業界におきましては、企業部門の国際的な生産調整と個人部門の消費停滞により、貨物取扱量は輸出入・国内流通量とも減少し、在庫量は増加基調でありました。

#### [グループ会社の業況]

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、引き続き経営資源の「選択と集中」を推進し、営業力の強化を図りながら業務品質、経営効率の向上に努めてまいりました。

平成20年8月に稼動いたしました名古屋北営業所大口倉庫（愛知県丹羽郡大口町）は、新規顧客の獲得、既存顧客との取引の拡大など、順調な立ち上がりを見せております。しかしながら、名古屋港を中心に取り組んでおります港湾運送業、国際複合輸送業につきましては、経済環境の悪化もあり取扱量が大幅に減少いたしました。

この結果、当期の連結営業収益は212億1千1百万円（前期比4.6%減）となりました。連結経常利益は昨年3月に施設を取得した市川営業所（千葉県市川市）に係る単年

度での減価償却費が約3億5千9百万円増加したこともあり、4億3千1百万円となり、前期に比べて6億5千4百万円（△60.3%）の減益となりました。特別損益を加減いたしました結果、連結当期純利益は2億6千9百万円となり、前期に比べて3億3千2百万円（△55.2%）減少いたしました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めました当期の株主配当金は、1株につき6円50銭となります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役会長 木全 英一



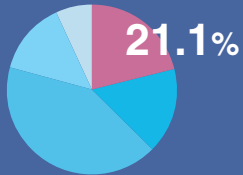
代表取締役社長 白石 好孝



# Review of Operations

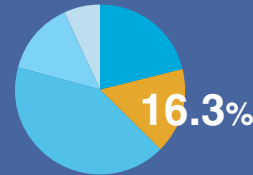
## 各部門の概況

### 物流事業 倉庫部門



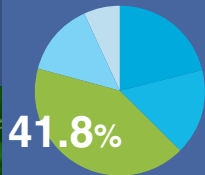
期中前半は取扱いが堅調に推移いたしました。期中後半からは、企業の生産調整が一段と進んだことなどにより、倉庫貨物取扱高は、229万5千トン（前期比0.1%増）、保管貨物期中平均月末残高は、15万トン（前期比4.0%増）となりました。この結果、当部門の営業収益は44億7千3百万円となり、前期に比べて4千5百万円（△1.0%）の減収となりました。

### 物流事業 港湾運送部門



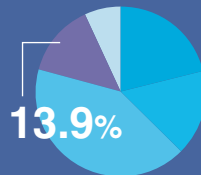
建築資材や食品等の輸入貨物の取扱いが減少したこと、期中後半からの急激な円高などに伴い、輸出貨物の取扱いが大幅に減少したことにより港湾貨物総取扱高は232万9千トン（前期比12.7%減）となりました。この結果、営業収益は34億6千3百万円となり、前期に比べて3億9百万円（△8.2%）の減収となりました。

### 物流事業 陸運部門



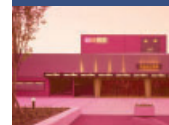
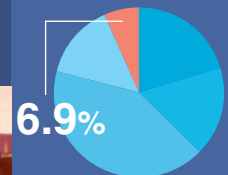
新規貨物の獲得があったものの、消費物資や輸出貨物の伸び悩みなどにより、陸上運送取扱高は210万9千トン（前期比3.1%減）となりました。この結果、営業収益は88億5千7百万円となり、前期に比べて4億1千7百万円（△4.5%）の減収となりました。

### 物流事業 その他の部門



物流管理業務が微増となったものの、航空貨物の取扱いが燃料高や円高の影響により大幅に減少いたしました。この結果、営業収益は29億4千5百万円となり、前期に比べて2億4千万円（△7.5%）の減収となりました。

### 不動産事業



駐車場等の稼働が低調に推移したこともあり、営業収益は14億7千2百万円となり、前期に比べて1千5百万円（△1.0%）の減収となりました。

## 次期の見通し

わが国経済の先行きは、国際金融資本市場が依然として落ち着きを取り戻さない中、引き続き不透明な状況が続く、景気回復には相当の期間を要するものと思われま

ず。  
当社グループを取り巻く環境につきましても、当期に大幅に減少いたしました輸出入貨物や国内貨物の取扱いは弱含みで推移することが予想され、更に厳しさを増すものと考えられます。

昨年8月より稼動の名古屋北営業所大口倉庫および本年4月に増築工事が完了したスーパーマーケット向けの物流センター（愛知県東海市）など新たな内陸設備を期中全般にわたり最大限稼動させるとともに、国際複合輸

送業務の拡大、不動産賃貸事業の強化に注力してまいります。また、昨年3月に施設を取得した市川営業所の減価償却費の減少が見込まれ、これらのことが収益力向上に貢献するものと考えております。

当社グループは引き続き、「もの」づくりと人の「暮らし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注する営業の拡大を行うことにより、株主各位のご期待にこたえてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 情報セキュリティへの対応

### 『ISO27001 / ISMSの認証を取得』

当社トランクルーム部では、お客様の個人情報や情報資産(文書、データなど)を適正に管理するために、従来よりプライバシーマークの認証を取得してまいりましたが、更なる情報管理体制の向上、維持を図ることを目的に、情報セキュリティ・マネジメントシステム(ISMS)を構築してまいりました。今般、このシステムが適切に機能していることが評価され「ISO/IEC27001:2005/JIS Q 27001:2006」の認証を取得いたしました。当社は、今後もこれらのシステムを充実させ、高品質のロジスティクスサービスをお客様にご提供できるよう取り組んでまいります。



【ISMSとは】 情報資産を様々な脅威から守り、リスクを軽減させるための総合的な情報マネジメントシステムです。国際的に整合性が確保され、且つ組織の情報セキュリティに対するマネジメントが適切に運用されているかを判断する第三者適合性評価制度のことを表しています。



# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

### ◎連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期	前期
	[平成21年 3月31日現在]	[平成20年 3月31日現在]
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>5,441,423</b>	<b>5,742,952</b>
現金及び預金	2,088,401	1,959,582
受取手形及び営業未収金	2,577,573	3,025,993
たな卸資産	—	11,084
仕掛品	204	—
原材料及び貯蔵品	9,347	—
繰延税金資産	204,637	143,680
その他	564,572	606,458
貸倒引当金	△3,314	△3,846
<b>固定資産</b>	<b>27,017,768</b>	<b>26,805,614</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>21,345,874</b>	<b>20,679,449</b>
建物及び構築物	11,989,892	10,672,953
機械装置及び運搬具	786,844	770,216
工具・器具及び備品	982,540	963,297
土地	7,093,385	7,089,936
リース資産	42,717	—
建設仮勘定	450,494	1,183,045
<b>(無形固定資産)</b>	<b>280,828</b>	<b>269,082</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>5,391,066</b>	<b>5,857,082</b>
投資有価証券	3,563,576	3,978,341
長期貸付金	697,098	776,941
保証金	802,295	818,906
繰延税金資産	522,821	432,326
その他	47,682	91,790
貸倒引当金	△242,409	△241,222
<b>資産合計</b>	<b>32,459,192</b>	<b>32,548,567</b>

#### 資産の部

物流施設（大口倉庫）の新設等による有形固定資産の増加、評価差額金の減少に伴う投資有価証券の減少により、総資産は前期末比8千9百万円の減少となりました。

(単位:千円)

科目	当期	前期
	[平成21年 3月31日現在]	[平成20年 3月31日現在]
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>5,119,807</b>	<b>6,636,646</b>
支払手形及び営業未払金	1,109,317	1,417,142
短期借入金	3,273,288	1,702,068
一年以内償還社債	—	2,000,000
一年以内償還新株予約権付社債	—	240,000
未払法人税等	36,109	208,253
賞与引当金	199,854	238,661
役員賞与引当金	18,170	22,400
執行役員賞与引当金	3,360	4,200
その他	479,709	803,921
<b>固定負債</b>	<b>12,359,559</b>	<b>10,573,116</b>
長期借入金	8,871,506	6,811,874
繰延税金負債	575,847	804,452
役員退職慰労引当金	91,930	91,930
執行役員退職慰労引当金	41,450	41,270
退職給付引当金	2,391,177	2,479,935
その他	387,648	343,653
<b>負債合計</b>	<b>17,479,367</b>	<b>17,209,762</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>14,746,244</b>	<b>14,762,512</b>
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,179,051	2,179,303
利益剰余金	9,439,422	9,455,379
自己株式	△284,754	△284,695
<b>評価・換算差額等</b>	<b>233,580</b>	<b>569,901</b>
その他有価証券評価差額金	233,580	569,901
<b>新株予約権</b>	<b>—</b>	<b>6,390</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,979,825</b>	<b>15,338,804</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>32,459,192</b>	<b>32,548,567</b>

#### 負債の部

借入金の増加、社債および新株予約権付社債の償還による減少により、負債合計は前期末比2億6千9百万円の増加となりました。

## ◎連結損益計算書

(単位:千円)

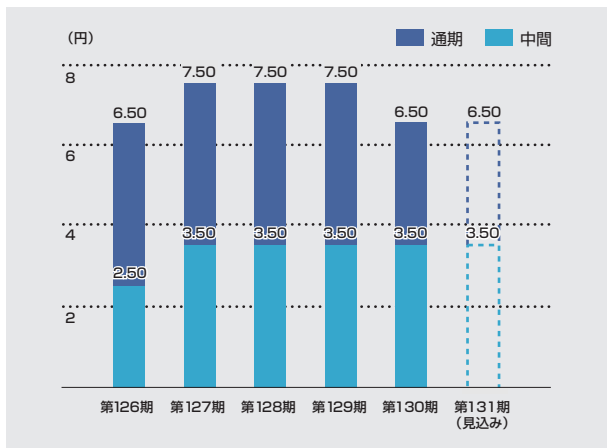
科目	当期	前期
	〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
営業収益	21,211,790	22,240,321
営業原価	19,949,143	20,239,854
営業総利益	1,262,647	2,000,467
販売費及び一般管理費	824,789	883,120
営業利益	437,858	1,117,346
営業外収益	208,373	98,538
営業外費用	214,832	130,092
経常利益	431,399	1,085,792
特別利益	149,283	20,779
特別損失	190,624	69,940
税金等調整前当期純利益	390,058	1,036,631
法人税、住民税及び事業税	113,992	438,867
法人税等調整額	6,155	△4,647
当期純利益	269,909	602,411

## ◎連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685,926	1,703,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,652,122	△5,195,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,044	3,416,936
現金及び現金同等物の増減額	128,819	△74,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,582	2,034,027
現金及び現金同等物の期末残高	2,088,401	1,959,582

## ◎配当額



当期における現金及び現金同等物の期末残高は20億8千8百万円であり、前連結会計年度末に比較して1億2千8百万円の増加となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

主として税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金の留保等により、資金収支は16億8千5百万円の増加（前年同期比1千7百万円の収入減少）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産取得のための支出等をいたしましたので、資金収支は26億5千2百万円の減少（前年同期比25億4千3百万円の支出減少）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として長期借入による収入等により、資金収支は10億9千5百万円の増加（前年同期比23億2千1百万円の収入減少）となりました。



# Consolidated/Non-Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

◎連結株主資本等変動計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成 20年 3月 31日残高	3,412,524	2,179,303	9,455,379	△284,695	14,762,512	569,901	6,390	15,338,804
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△285,867		△285,867			△285,867
当期純利益			269,909		269,909			269,909
自己株式の取得				△3,864	△3,864			△3,864
自己株式の処分		△252		3,805	3,553			3,553
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					-	△336,321	△6,390	△342,711
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	-	△252	△15,957	△58	△16,268	△336,321	△6,390	△358,979
<b>平成 21年 3月 31日残高</b>	<b>3,412,524</b>	<b>2,179,051</b>	<b>9,439,422</b>	<b>△284,754</b>	<b>14,746,244</b>	<b>233,580</b>	<b>-</b>	<b>14,979,825</b>

### 純資産合計

その他有価証券評価差額金の減少、新株予約権の消却等により、純資産合計は前期末比3億5千8百万円の減少となりました。

## 財務諸表

◎貸借対照表

（単位：千円）

科目	当期	前期
	[平成21年 3月31日現在]	[平成20年 3月31日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,508,779	4,655,622
固定資産	24,479,410	24,863,327
有形固定資産	19,542,483	19,300,860
無形固定資産	258,711	244,442
投資その他の資産	4,678,215	5,318,024
<b>資産合計</b>	<b>28,988,189</b>	<b>29,518,949</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,764,681	7,296,958
固定負債	10,768,771	9,071,959
<b>負債合計</b>	<b>16,533,453</b>	<b>16,368,918</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	12,218,638	12,572,994
評価・換算差額等	236,098	570,647
新株予約権	-	6,390
<b>純資産合計</b>	<b>12,454,736</b>	<b>13,150,031</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,988,189</b>	<b>29,518,949</b>

◎損益計算書

（単位：千円）

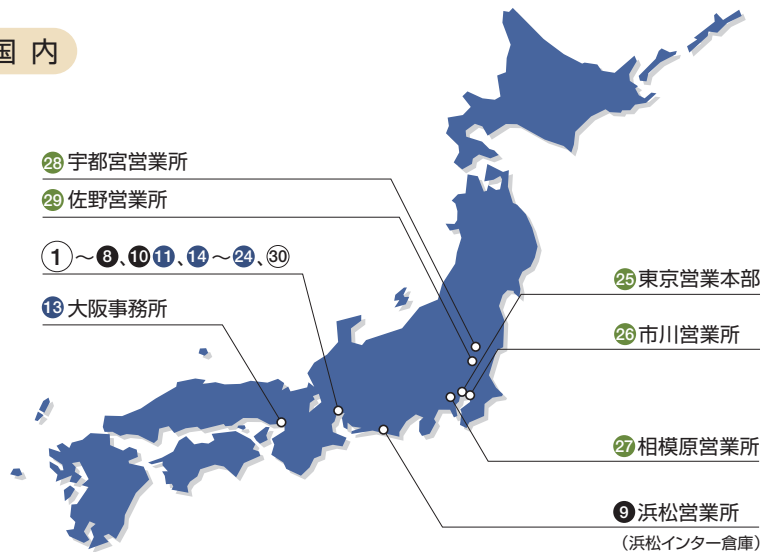
科目	当期	前期
	[平成20年4月 1日から 平成21年3月 31日まで]	[平成19年4月 1日から 平成20年3月 31日まで]
<b>営業収益</b>	<b>16,782,018</b>	<b>17,818,050</b>
営業原価	15,968,215	16,470,303
<b>営業総利益</b>	<b>813,802</b>	<b>1,347,747</b>
販売費及び一般管理費	638,943	690,860
<b>営業利益</b>	<b>174,858</b>	<b>656,887</b>
営業外収益	152,656	141,344
営業外費用	219,125	136,738
<b>経常利益</b>	<b>108,390</b>	<b>661,493</b>
特別利益	143,276	18,046
特別損失	219,842	72,376
<b>税引前当期純利益</b>	<b>31,824</b>	<b>607,162</b>
法人税・住民税及び事業税	18,421	275,960
過年度法人税、住民税及び事業税	△3,156	-
法人税等調整額	84,738	△11,882
<b>当期純利益又は当期純損失（△）</b>	<b>△68,178</b>	<b>343,084</b>



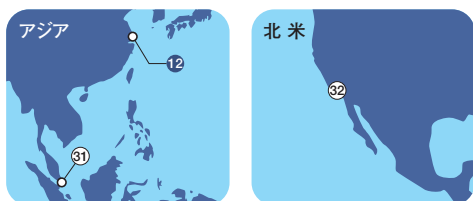
# Group Network

## グループネットワーク

### 国内



### 海外



## 主要な拠点

- ① 本社
- ② 国内営業本部
- ③ 名古屋営業所
- ④ 玉川倉庫
- ⑤ 清川倉庫
- ⑥ 馬引倉庫
- ⑦ 小牧営業所  
インター1号倉庫、  
インター2号倉庫、南倉庫
- ⑧ 名古屋北営業所
- ⑨ 浜松営業所
- ⑩ トランクルーム部
- ⑪ 国際営業本部  
[海運部・輸入部・輸出处]  
国際営業推進部
- ⑫ 上海事務所
- ⑬ 大阪事務所
- ⑭ 住化物流営業所
- ⑮ 豊橋物流センター営業所
- ⑯ セントレア営業所
- ⑰ 現業管理部
- ⑱ 入船倉庫
- ⑲ 稲永倉庫
- ⑳ 潮凧倉庫
- ㉑ 金城橋倉庫
- ㉒ 飛島ふ頭1号倉庫
- ㉓ 飛島ふ頭3号倉庫
- ㉔ 国際流通センター倉庫
- ㉕ 東京営業本部
- ㉖ 市川営業所
- ㉗ 相模原営業所
- ㉘ 宇都宮営業所
- ㉙ 佐野営業所

● 国内営業本部管轄 ● 国際営業本部管轄 ● 東京営業本部管轄

## 主要な子会社

★連結子会社 ☆非連結子会社

- ③⑩ 東陽物流(株)★  
資本金:450百万円 出資比率:100%  
事業内容:港湾運送事業・貨物自動車運送事業
- ③⑪ TOYO LOGISTICS(S) PTE.LTD.☆  
資本金:1,000千シンガポールドル 出資比率:100%  
事業内容:複合輸送業・輸出入貨物取扱
- ③⑫ TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.☆  
資本金:300千米ドル 出資比率:100%  
事業内容:複合輸送業・輸出入貨物取扱



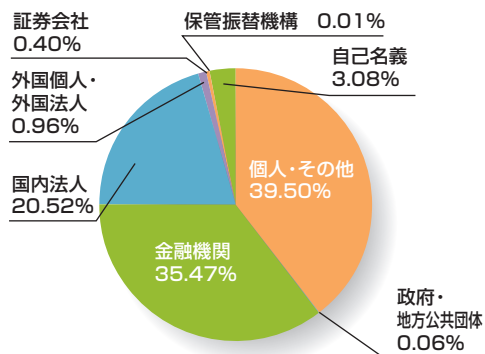
# Stock Information

## 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,324,953株
株主数	4,841名

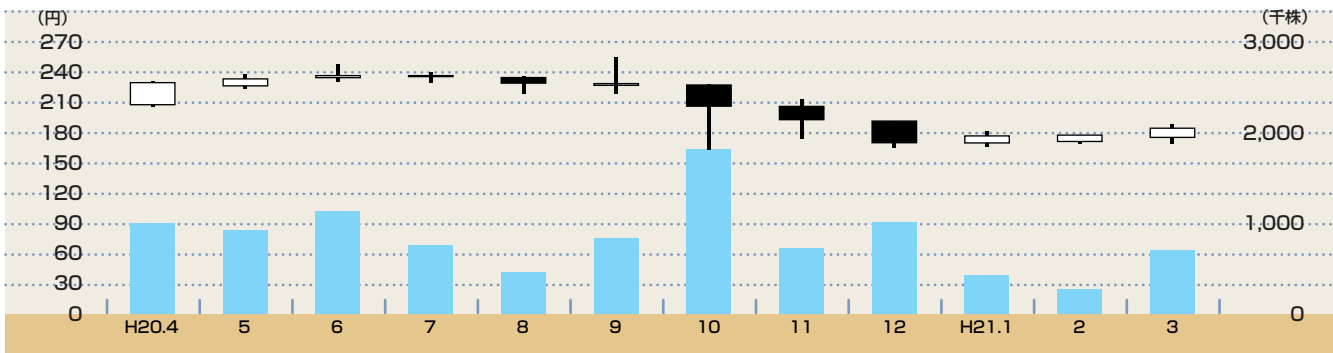
### 所有者別持株状況



### 大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,470	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,395	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,377	3.50
三井住友海上火災保険株式会社	1,353	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,265	3.22
東陽倉庫株式会社	1,211	3.08
第一生命保険相互会社	1,172	2.98
株式会社中京銀行	1,081	2.75
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	976	2.48

### 株価と出来高の推移



## 会社概要（平成21年3月31日現在）

### 商号

商号：東陽倉庫株式会社（TOYO LOGISTICS CO.,LTD.）  
 所在地：名古屋市市中村区名駅南二丁目6番17号  
 事業：総合物流事業・不動産事業  
 設立：大正15年3月13日  
 資本金：3,412百万円

### 従業員の状況（企業集団の従業員数）

事業セグメント	従業員数(人)
物流事業	595 (325)
不動産事業	7 (1)
会社（共通）	36
合計	638 (326)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 役員（平成21年6月26日現在）

代表取締役会長(C.E.O.)：木全 英一  
 代表取締役社長(C.O.O.)：白石 好孝  
 代表取締役(常務執行役員)：武藤 正春  
 取締役(常務執行役員)：今井 和光  
 取締役(常務執行役員)：白石 喜彦  
 取締役：辻本 武  
 取締役：佐藤 修三  
 常勤監査役：水野 和仁  
 監査役：滝 茂夫  
 監査役：村橋 泰志  
 上席執行役員：山岸 博之  
 上席執行役員：近藤 直彦  
 上席執行役員：武川 元保  
 執行役員：小川 伸樹  
 執行役員：伊藤 茂寿

## ホームページのご案内

<http://www.toyo-logistics.co.jp/>

当社ではこのたびホームページをリニューアルいたしました。当社の事業内容や会社概要も引き続きご覧いただけます。

また、「投資家の皆様へ」のサイトでは、IRに関するニュースリリースのほか、報告書や株主の皆様からの「よくあるご質問」のコーナーも設けております。

どうぞお気軽にアクセスしてみてください。



# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
剰余金の配当の基準日	期末配当：3月31日	中間配当：9月30日
定時株主総会	6月下旬	
単元株式数	1,000株	
公告の方法	当社ホームページ（ <a href="http://www.toyo-logistics.co.jp/">http://www.toyo-logistics.co.jp/</a> ）に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により上記において提供できないときは、日本経済新聞に掲載いたします。	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 ☎ 0120-78-2031（フリーダイヤル）	
上場市場	東京証券取引所・名古屋証券取引所（各市場第一部）	

---

## お知らせ

### 1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 2. 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 3. 上場株式配当等のお支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

### 4. 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前としてご登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。